

各 位

平成27年6月16日

会 社 名 株式会社ジェネレーションパス
 代 表 者 名 代表取締役社長 岡本 洋明
 (コード番号：3195 東証マザーズ)
 問 合 せ 先 取 締 役 鈴木 智也
 (TEL. 03-3343-3544)

第三者割当による新株式発行、株式売出し及び主要株主の異動に関するお知らせ

当社は、平成27年6月16日開催の当社取締役会において、アジア有数の大手複合企業の一つであるCharoen Pokphand (チャロン・ポカパン) Group Company Limited (以下、「CPG」といいます。)の子会社であるCT Bright Holdings Limited を割当先とする第三者割当による新株式の発行(以下、「本第三者割当増資」といいます。)を行うこと、及び当社役員が保有する当社普通株式の一部をCPGの役員の持株会社であるLucky Shore Investments Limited に相対取引にて譲渡(売出し)する旨を決議いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。また、本第三者割当増資及び売出しにより、当社の主要株主に異動が生じることが見込まれますので、併せてお知らせいたします。

記

I. 新株式の発行

1. 募集の概要

① 払 込 期 日	平成27年7月2日(木)から平成27年7月3日(金)
② 発 行 新 株 式 数	普通株式350,000株
③ 発 行 価 額	1株につき2,451円
④ 発 行 価 額 の 総 額	857,850,000円
⑤ 資 本 組 入 額	1株につき1,225.50円
⑥ 資 本 組 入 額 の 総 額	428,925,000円
⑦ 募 集 又 は 割 当 方 法 (割 当 予 定 先)	第三者割当の方法により、CT Bright Holdings Limited に350,000株を割り当てます。
⑧ そ の 他	前記各号については、金融商品取引法による届出の効力発生を条件とします。

2. 募集の目的及び理由

(1) 当社の現状と募集の目的及び理由

当社は、EC事業におけるマーケティングに必要なビッグデータの継続的な収集と分析及びオペレーションのシステム化を背景とした「ECマーケティング事業」を主たる事業として展開しております。当事業は、当社が運営するECサイトや、国内の各ECモール及びインターネット全体からビッグデータを収集・分析し、当該データを活用して当社提携(仕入)先の国内外の優良な商材を国内のEC利用者へ販売を行う又は当社提携先等へ販売に有用なデータを提供する事業であります。

当社は上記のとおり主として日本国内のEC利用者へ販売しておりますが、近年は米国や中国その他国外からの注文も増加しております。特に中国からの注文は他の国と比べても高い傾向にあります。

当社としては、この海外からの注文の流れを踏まえて急激な拡大が見込まれる中国EC市場への参入のタイミングについて検討を重ねてまいりました。

当社が海外市場への参入を果たすためには、その対象となる国の文化や商慣習を熟知し

現地の人脈を持つパートナー企業の選定が重要であると判断致しました。そして、選定の過程で、日本でのEC企業を調査していたCPGの役員との会合を持つ機会があり、当社とCPGの中国EC市場での可能性と中国EC事業でのシェアの獲得という方向性が一致したことにより協業へ向けて検討を開始しました。当社は以前より中国EC市場への参入の可能性を模索しておりましたが、当社の多岐にわたる商品ジャンルを対象としたビッグデータの収集・分析能力と数百社に及ぶ日本の商材提供企業との提携力が中国市場でも活用出来るという点でCPGと今後協業していくことが可能であるとの見解が一致し、今般の株式引受契約を締結する予定となった次第でございます。

割当予定先であるCT Bright Holdings Limitedは、アジア有数の大手複合企業の一つであるCPGの子会社であります。CPGは、グループとして農業と食料品を中心に情報通信、流通、金融、医薬品等を手掛けるアジア有数の大手複合企業の一つであり、タイ、中国等を中心に国際的に事業を展開しています。また、CPGは、既に告知されているように上海の経済特区を活用し伊藤忠商事株式会社（本社：東京都港区）、中国中信集团有限公司（本社：中華人民共和国北京市）、中国における移動体通信事業者最大手の中国移动通信集团公司（本社：中華人民共和国北京市）、上海市政府傘下の上海市信息投資股份有限公司（本社：中華人民共和国上海市）と共同しこの五社により、上海自由貿易試験区を拠点として中国におけるクロスボーダー電子商取引（国を超えた電子商取引。以下「クロスボーダーeコマース」といいます。）事業へ参入することを決定しております。これにより、中国における外国商品の輸入が増加し、中国のクロスボーダーeコマース市場はより加速的かつ継続的に拡大することが見込まれております。

CPGとは資本関係の強化を目的として株式引受契約の締結を予定しておりますが、かかる資本提携の構築については、当社が中国EC市場に参入するためには新たな資金調達が必要であること、また、中国EC市場へ参入するためにはCPGとの関係強化が必要であることから、金融機関からの借入や、公募、株主割当の増資は妥当では無いと判断し、本第三者割当増資を選択しております。また、併せて「Ⅱ. 株式の売出し」に記載の通り、CPGの役員の特株会社であるLucky Shore Investments Limited に対して当社役員より売出しを実施し、CPGとのより強固な資本関係を構築する予定であります。

3. 調達する資金の額、用途及び支出予定時期

(1) 調達する資金の額（差引手取概算額）

① 払込金額の総額	857,850,000円
② 発行諸費用の概算額	4,226,000円
③ 差引手取概算額	853,624,000円

(注) 1. 発行諸費用の概算額には、消費税等は含まれておりません。

2. 発行諸費用の概算額の内訳は、登録免許税等登記関連費用、弁護士費用等です。

(2) 調達する資金の具体的な用途

具体的な用途	金額(千円)	支出予定時期
① 中国企業との資本提携又は買収	500,000	平成27年7月～平成28年3月
② 運転資金	253,624	平成27年7月～平成29年10月
③ システム開発要員の 人件費又は外注費及び マーケティング費用	100,000	平成27年7月～平成29年10月

(注) 調達した資金を実際に支出するまでは、当社取引銀行の口座にて管理する予定です。

① 中国企業との資本提携又は買収

当社は、今後継続的な成長が見込まれる中国EC市場にスムーズかつ効率的な参入を果たすため、中国企業の買収もしくは共同出資による事業参入を計画しており、その原資金として今回の資金の一部を使用する予定であります。対象となる中国企業は中国で当社のEC事業を行える企業、又は中国EC市場の分析ノウハウを備えている企業を中心に検討を行っておりますが、現在は候補を選定している段階でありまだ特定しておりません。よって資金使途として見込んでいる金額は資本提携又は買収資金の上限額と考えております。当社は前述の「2. (1) 当社の現状と募集の目的及び理由」に記載の通り、拡大を続ける中国EC市場へ如何に参入するかについて検討を重ねてきましたが、上海自由貿易試験区の創設を良い機会と捉えており、同タイミングで中国市場へ参入できるように、中国企業との資本提携又は買収については、現在候補にある会社との交渉が不調に終わった場合でも、別の対象会社の検討を行い、平成28年3月までに完了させる予定であります。今後は、上記中国企業との情報共有を密にし、当社の持つビッグデータの収集及び分析技術を提供し、日本でのECマーケティング事業における実績を基にして中国国内において早期に事業展開していく予定であります。

② 運転資金

当社のECマーケティング事業においては売れ筋商品について在庫の保有を行っております。そのため、継続的に売上が増加している現在のような局面においては運転資金の需要が拡大いたします。また今後、中国EC市場の進出に伴い、商品代金等の先行支払や、渡航・駐在費用の増大、商品の開発費等が多く発生することが想定されます。そのため、調達した資金については、在庫の拡大、海外への渡航・駐在費用、商品開発等の運転資金に充当する予定であります。

③ システム開発要員の人件費又は外注費及びマーケティング費用

中国でのECマーケティング事業を推進するためには、現在当社が日本で行っているのと同様に、中国EC市場におけるビッグデータの継続的な収集及び分析が重要となります。中国でのビッグデータの分析及び収集については、言語や主要モール等のシステムの相違により日本でのシステムをそのまま使用することは出来ない状況が想定されます。そのため、中国市場で必要なデータの収集を行うために上記①における企業と連携するとともに、日本、中国双方のEC市場マーケティングデータの取得に向けたシステム開発要員の確保又は外注費及びマーケティング費用として資金を使用する予定であります。

なお、当社は平成26年8月18日に公募による新株式発行及び第三者割当による新株式発行を決議いたしました。本お知らせ日現在（平成27年6月16日）、これらの増資によって調達した資金の状況は以下のようになります。

平成26年8月18日に決議した増資の状況

当社は、公募による新株式発行により平成26年9月23日に差引手取額約234百万円の増資を、第三者割当による新株発行により平成26年10月21日に差引手取額約67百万円の増資を実施いたしました。公募による新株式発行による差引手取額と合算して差引手取額約301百万円の増資であります。

調達資金の状況

具体的な使途	調達金額 (百万円)	既充当金額 (百万円)	未充当金額 (百万円)
①システムの開発、改良、増強のための開発 人員の人件費	86	21	64
②ユーザー数増加等を図るための広告宣伝 費	147	78	69
③物流拠点・システム構築のための費用及び 人材獲得のための費用並びに戦略的な事業 規模拡大の資金	67	25	41
合計金額	301	125	176

新株式発行により調達した資金301百万円は、国内向けの既存事業であるECマーケティング事業の更なる拡大のために、①開発人員の人件費に21百万円、②広告宣伝費に78百万円、③物流拠点・システム構築のための費用に11百万円及び人材獲得のための費用に5百万円並びに新規事業の立ち上げのための人件費等に8百万円(③合計25百万円)、①から③の合計125百万円(平成27年6月16日現在)を充当し、収益基盤の強化を進めております。残金176百万円につきましては、計画通り国内向けの既存事業の拡大のために必要な、開発人員の人件費、広告宣伝費、物流拠点・システム構築のための費用及び人材獲得のための費用並びに戦略的な事業規模拡大の資金に充当する予定であります。

平成26年8月18日に決議した増資において調達した資金の支出予定時期は終了しておりませんが、本第三者割当増資により調達する資金で、中国EC市場への参入及び継続的な事業規模の拡大のための投資を行い、当社の成長戦略を実現し、株主利益の最大化を図るべく企業価値を向上して参ります。

4. 資金使途の合理性に関する考え方

当社は、本第三者割当増資により調達した資金を、上記「3. (2) 調達する資金の具体的な使途」に記載のとおり、中国企業との資本提携又は買収、運転資金、システム開発要員の確保又は外注費・マーケティング費用に充当することを予定しております。これらの資金は、中国におけるEC市場へのスムーズな参入、当社の継続的な規模の拡大、事業基盤の強化及び収益体質の強化につながり、当社の企業価値向上ひいては既存株主の皆様の利益拡大につながる事ができるものと考えており、本第三者割当増資の資金使途には合理性があるものと考えております。

5. 発行条件等の合理性

(1) 発行価格の算定根拠及びその具体的内容

発行価格につきましては、取締役会決議日の直前営業日の株式会社東京証券取引所マザーズにおける当社株式の終値である2,580円を参考にして、2,451円(ディスカウント率5.0%)といたしました。

なお、当該発行価格は、東京証券取引所における当社普通株式の、上記取締役会決議日の前営業日までの1ヶ月間の終値の単純平均値2,472円に対し0.86%のディスカウント、同3ヶ月間の終値の単純平均値2,305円に対し5.94%のプレミアム及び同6ヶ月間の終値の単純平均値1,989円に対し18.83%のプレミアムとなっております。

取締役会決議日の直前営業日の終値を発行価格として採用した理由は、上場株式の公正な価格を算定する際には、株価操作を目的とする不正な手段を用いた取引がなされた場合や、株式市場全体が不安定な値動きをしている場合や、当該株式の市場価格が算定直前のある一定の時期に当該上場会社の業績等に関係なく大きく変動している場合など、通常の形態の取引以外の要因によって市場価格が影響され、それが企業の客観的価値を反映しないなどの特段の事由のない限り、算定時に最も近い時点の市場価格を算定の基礎に用いる

ことが相当とされているところ、当社の株価については、かかる特段の事由も見出せず、現在の株価は通常の形態の取引によって形成された市場価格であり、したがって、算定時に最も近い時点の市場価格である取締役会決議日の直前営業日の終値が、当社株式の公正な価格を現時点において算定するにあたり基礎とすべき価格であると判断したからであります。また、取締役会決議日の直前営業日の終値より5.0%ディスカウントした理由は、当社は売上成長率こそ高いものの、その規模はまだ小さいこと、及び財政状態的にも脆弱であることを理由にCPGから相応のディスカウントが必要である旨の要請を受け、協議を重ねた結果、決定いたしました。

かかる考え方は、日本証券業協会の「第三者割当増資の取扱に関する指針」に準拠していることから、本第三者割当増資の発行価格は、特に有利な発行価格に該当しないものと判断しております。

なお、上記取締役会に出席した監査役3名(うち2名は社外監査役)が、上記算定根拠による発行価格の決定は、日本証券業協会の「第三者割当増資の取扱に関する指針」に準拠しているものであり、本第三者割当増資の発行価格は、特に有利な発行価格に該当するものではないとの意見を表明しております。

(2) 発行数量及び株式の希薄化の規模が合理的であると判断した根拠

本第三者割当増資により新株式が350,000株(議決権数3,500個)発行されることになるため、本第三者割当前の当社普通株式の発行済株式数1,705,010株の20.53%(議決権の総数17,046個の20.53%)に相当し、これにより一定の希薄化が生じます。

しかしながら、当社といたしましては、中国EC市場への円滑な参入のために行うCPGとの株式引受契約の実現による資本提携は当社の企業価値及び株主価値の向上に繋がるものと考えており、本第三者割当による発行数量及び株式の希薄化の規模は合理的であると判断いたしました。

6. 割当予定先の選定理由等

(1) 割当予定先の概要 (平成27年6月16日現在)

① 名称	CT Bright Holdings Limited		
② 所在地	P. O. Box 957, Offshore Incorporations Centre, Road Town, Tortola, British Virgin Islands		
③ 代表者の役職・氏名	Soopakij Chearavanont (Chairman)		
④ 事業内容	投資業		
⑤ 資本金の額	US 98,000,002ドル		
⑥ 設立年月日	平成15年5月13日		
⑦ 発行済株式数	98,000,002株		
⑧ 事業年度の末日	12月31日		
⑨ 従業員数	2,879名(連結)		
⑩ 主要取引先	-		
⑪ 主要取引銀行	中国工商銀行		
⑫ 大株主及び持株比率	Capital Crown Limited		100%
⑬ 当社との関係等	資本関係	該当事項はありません	
	取引関係	該当事項はありません	
	人的関係	該当事項はありません	
	関連当事者への該当状況	該当事項はありません	
⑭ 最近3年間の経営成績及び財政状態(単位:百万香港ドル。特記しているものを除く)			
決算期	平成24年12月期	平成25年12月期	平成26年12月期

株 主 資 本	△109	198	531
総 資 産	470	3,802	4,916
1株当たり株主資本（香港ドル）	△54,816,130.99	4.36	5.42
売 上 高	7	57	12
営 業 利 益	△54	△46	△76
経 常 利 益	△54	△46	△76
当 期 純 利 益	△54	△46	△76
1株当たり当期純利益（香港ドル）	△27,001,254.50	△1.03	△0.78
1株当たり配当金（香港ドル）	—	—	—

(注) 1 CT Bright Holdings Limitedの完全親会社にあたるCapital Crown Limited に関する概要

① 名称	Capital Crown Limited		
② 所在地	21st Floor, Far East Finance Centre, 16 Harcourt Road, Hong Kong		
③ 代表者の役職・氏名	Soopakij Chearavanont (Chairman)		
④ 事業内容	投資業		
⑤ 資本金の額	US 45,500,001ドル		
⑥ 設立年月日	平成17年7月7日		
⑦ 発行済株式数	98,000,001		
⑧ 事業年度の末日	12月31日		
⑨ 従業員数	-		
⑩ 主要取引先	-		
⑪ 主要取引銀行	-		
⑫ 大株主及び持株比率	CPG Overseas Company Limited 100%		
⑬ 当社との関係等	資本関係	該当事項はありません	
	取引関係	該当事項はありません	
	人的関係	該当事項はありません	
	関連当事者への該当状況	該当事項はありません	
⑭ 最近3年間の経営成績及び財政状態（単位：百万香港ドル。特記しているものを除く）			
決算期	平成24年12月期	平成25年12月期	平成26年12月期
株 主 資 本	0.3	25.2	77.7
総 資 産	1.9	25.5	78.0
1株当たり株主資本（香港ドル）	291,025.60	0.55	1.71
売 上 高	0	0	0
営 業 利 益	0	△20.3	0
経 常 利 益	0	△20.3	0
当 期 純 利 益	0	△20.3	0
1株当たり当期純利益（香港ドル）	0	△0.45	0
1株当たり配当金（香港ドル）	—	—	—

(注) 2 Capital Crown Limitedの完全親会社にあたるCPG Overseas Company Limited に関する概要

① 名称	CPG Overseas Company Limited		
② 所在地	21st Floor, Far East Finance Centre, 16 Harcourt Road, Hong Kong		
③ 代表者の役職・氏名	Soopakij Chearavanont (Chairman)		
④ 事業内容	投資業		
⑤ 資本金の額	US 1,586,670,827ドル		
⑥ 設立年月日	平成22年11月10日		
⑦ 発行済株式数	1,586,670,827		
⑧ 事業年度の末日	12月31日		
⑨ 従業員数	-		
⑩ 主要取引先	-		
⑪ 主要取引銀行	-		
⑫ 大株主及び持株比率	Charoen Pokphand Group Company Limited 100%		
⑬ 当社との関係等	資本関係	該当事項はありません	
	取引関係	該当事項はありません	
	人的関係	該当事項はありません	
	関連当事者への該当状況	該当事項はありません	
⑭ 最近3年間の経営成績及び財政状態 (単位:百万米ドル。特記しているものを除く)			
決算期	平成24年12月期	平成25年12月期	平成26年12月期
株主資本	1,706	1,552	2,322
総資産	2,103	2,038	2,811
1株当たり株主資本(米ドル)	1.38	1.15	1.33
売上高	511.5	21.2	404.3
営業利益	-	-	-
経常利益	-	-	-
当期純利益	470	△265.8	370.2
1株当たり当期純利益(米ドル)	0.38	△0.197	0.21
1株当たり配当金(米ドル)	-	-	-

(注) 3 CPG Overseas Company Limitedの完全親会社にあたるCharoen Pokphand Group Company Limited に関する概要

① 名称	Charoen Pokphand Group Company Limited		
② 所在地	313 C.P. Tower, 14th&16th Floor, Silom Road, Silom Sub-District, Bangrak District, Bangkok, Thailand		
③ 代表者の役職・氏名	Dhanin Chearavanont (Chairman)		
④ 事業内容	農業・食料・食品・金融事業等の持株会社		
⑤ 資本金の額	17,616,500,000バーツ		
⑥ 設立年月日	1976年9月23日		
⑦ 大株主及び持株比率	Dhanin Chearavanont	12.96%	
	Sumet Jiaravanon	12.96%	
	Jaran Chiaravanont	12.76%	
	Montri Jiaravanont	12.63%	

⑬ 当社との関係等	資本関係	該当事項はありません	
	取引関係	該当事項はありません	
	人的関係	該当事項はありません	
	関連当事者への 該当状況	該当事項はありません	
⑭ 最近3年間の経営成績及び財政状態（単位：百万米ドル。特記しているものを除く）			
決算期	平成23年12月期	平成24年12月期	平成25年12月期
株主資本（単体）	4,117	5,195	4,917
総資産（単体）	6,004	7,291	6,870
総資産（合算）	16,930	24,548	32,713
1株当たり株主資本（単体） （米ドル）	2.34	2.95	2.79
連結売上高	—	—	—
連結営業利益	—	—	—
連結経常利益	—	—	—
連結当期純利益	—	—	—
1株当たり連結当期純利益（米ドル）	—	—	—
1株当たり配当金（米ドル）	—	—	—

※ 業績に関する情報については、CPG社は開示を行っておらず当社も入手していないため記載しておりません。また、上記総資産(合算)は、CPG単体及び同社の重要な子会社の数値を単純合算して記載しております。

(2) 割当予定先を選定した理由

前記「2. 募集の目的及び理由」をご参照ください。

当社は、当社が割当予定先との間で締結する新株引受契約において、割当予定先、その主たる親会社、株主及びその子会社並びにそれらの役員が反社会的勢力とは関係が無い旨の表明保証を払込日までに受ける予定であります。上記に加え、当社は、割当予定先、その主たる親会社及びそれらの役員の実態について株式会社ディー・クエスト(所在地：東京都千代田区 代表取締役：脇山大介)に調査を依頼し、割当予定先、その主たる親会社及びその子会社並びにそれらの役員が反社会的勢力との関係を有している事実が確認されなかった旨の調査報告を受領するとともに、当社もインターネットを使用して情報を収集し、割当予定先、その主たる親会社、株主及びその子会社並びにそれらの役員が反社会的勢力との関係を有している事実が確認できなかったことを確認しております。さらに当社は、割当予定先が反社会的勢力との関係がない旨の確約書を東京証券取引所に提出しております。

(3) 割当予定先の保有方針

当社は、割当予定先から当社の安定株主として本株式を中長期にわたり保有する意向であることを口頭にて確認しております。

なお、当社は払込日から2年間において、割当予定先が取得した当社普通株式の全部又は一部を譲渡した場合には、直ちに譲渡を受けた者の氏名及び住所、譲渡株式数、譲渡日、譲渡価格、譲渡の理由、譲渡の方法等を当社に書面にて報告し、当該報告に基づく報告を当社が株式会社東京証券取引所(以下「東京証券取引所」といいます。)に行い、当該報告の内容が公衆の縦覧に供されることに同意することにつき、割当予定先から確約書を受領する予定です。

(4) 割当予定先の払込みに要する財産の存在について確認した内容

当社は、割当予定先であるCT Bright Holdings Limitedの完全親会社であるCPGより、本第三者割当増資の払込みは十分に可能である旨の口頭での確約及び、必要な資金の確保についても支障が無い旨の口頭での報告を受けております。

また、CT Bright Holdings Limitedの財務諸表の入手、財務状況等の確認の実施、及び同社の直近の銀行残高証明書を確認した結果、本第三者割当増資に関して同社による拠出が必要となる資金の確保について問題はないと判断しております。

7. 募集後の大株主及び持分比率

後記「Ⅲ. 本第三者割当増資及び売出し実施後の大株主の状況」をご参照ください。

8. 今後の見通し

本第三者割当増資が平成27年10月期当社連結業績に与える影響につきましては、判明次第開示いたします。

9. 企業行動規範上の手続に関する事項

本第三者割当増資は、①希薄化率が25%未満であること、②支配株主の異動を伴うものではないことから、東京証券取引所の定める有価証券上場規程第432条に定める独立第三者からの意見入手及び株主の意思確認の手続は要しません。

10. 最近3年間の業績及びエクイティ・ファイナンスの状況

(1) 最近3年間の業績（連結）

	平成24年12月期	平成25年12月期	平成26年12月期
連結売上高	2,835,370	3,670,202	4,413,430
連結営業利益	52,152	78,499	93,994
連結経常利益	55,719	83,755	93,901
連結当期純利益	32,042	52,085	57,977
1株当たり連結当期純利益(円)	29.05	37.58	38.67
1株当たり配当金(円)	—	—	—
1株当たり連結純資産(円)	112.23	166.44	352.71

(単位：千円。特記しているものを除く)

(注) 平成25年3月31日付で株式1株につき1,000株の分割を、平成26年6月2日付で株式1株につき5株の分割を行っております。平成24年12月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。

(2) 現時点における発行済み株式数及び潜在株式数の状況（平成27年6月16日現在）

	株式数	発行済株式数に対する比率
発行済株式数	1,705,010株	100%
現時点の転換価額（行使価額）における潜在株式数	17,200株	1.01%
下限値の転換価額（行使価額）における潜在株式数	—株	—%
上限値の転換価額（行使価額）における潜在株式数	—株	—%

(3) 最近の株価の状況

① 最近3年間の状況

	平成24年12月期	平成25年12月期	平成26年12月期
始 値	－円	－円	2,630円
高 値	－円	－円	2,749円
安 値	－円	－円	1,205円
終 値	－円	－円	1,288円

(注) 平成24年12月期及び平成25年12月期の株価に関しては、当社株式が非上場であったため、記載しておりません。

② 最近6か月間の状況

	平成26年 12月	平成27年 1月	2月	3月	4月	5月
始 値	1,470円	1,288円	1,693円	1,972円	1,972円	2,370円
高 値	1,470円	1,752円	2,010円	2,049円	2,468円	2,620円
安 値	1,205円	1,288円	1,535円	1,807円	1,960円	2,280円
終 値	1,288円	1,693円	1,972円	1,972円	2,370円	2,424円

③ 発行決議日前営業日株価

	平成27年6月15日
始 値	2,565円
高 値	2,610円
安 値	2,551円
終 値	2,580円

(4) 最近3年間のエクイティ・ファイナンスの状況

① 公募増資

払 込 期 日	平成26年9月23日
調 達 資 金 の 額	234,464,000円(差引手取概算額)
発 行 価 格	1,200円
募 集 時 に お け る 発 行 済 株 式 数	1,428,110株
当 該 募 集 に お け る 発 行 株 式 数	216,000株
募 集 後 に お け る 発 行 済 株 式 総 数	1,644,110株
発 行 時 に お け る 当 初 の 資 金 使 途	システムの開発、改良、増強のための開発要員の人件費及び広告 宣伝費
発 行 時 に お け る 支 出 予 定 時 期	平成26年から平成28年
現 時 点 に お け る 充 当 状 況	当初の資金使途に従い充当しており、現時点において未充当の資 金については、引き続き同使途に充当していく方針であります。

②第三者割当増資

払 込 期 日	平成26年10月21日
調 達 資 金 の 額	67,233,600円(差引手取概算額)
発 行 価 格	1,200円
募 集 時 に お け る 発 行 済 株 式 数	1,644,110株
当 該 募 集 に お け る 発 行 済 株 式	60,900株
募 集 後 に お け る 発 行 済 株 式 総 数	1,705,010株
割 当 先	野村証券株式会社
発 行 時 に お け る 当 初 の 資 金 使 途	物流拠点・システム構築のための費用及び人材獲得のための費用 並びに戦略的な事業規模拡大のための資金
発 行 時 に お け る 支 出 予 定 時 期	平成26年から平成28年
現 時 点 に お け る 充 当 状 況	当初の資金使途に従い充当しており、現時点において未充当の資金については、引き続き同使途に充当していく方針であります

(注) 上記公募増資と同時に行われたオーバーアロットメントによる売出しに伴うものです。

1 1. 発行要領

- | | |
|----------------|-------------------------------------|
| (1) 発行新株式数 | 普通株式 350,000株 |
| (2) 発行価額 | 1株につき 金 2,451円 |
| (3) 発行価額の総額 | 857,850,000円 |
| (4) 資本組入額 | 1株につき 金 1,225.50円 |
| (5) 資本組入額の総額 | 428,925,000円 |
| (6) 調達資金の額 | 857,850,000円(差引手取概算額853,624,000円) |
| (7) 募集又は割当方法 | 第三者割当の方法による |
| (8) 申込期日 | 平成27年7月2日 |
| (9) 払込期日 | 平成27年7月2日から平成27年7月3日 |
| (10) 割当先及び割当株数 | CT Bright Holdings Limited 350,000株 |

※ 前各号については、金融商品取引法に基づく届け出の効力発生を条件とします。

II. 株式の売出し

1. 売出しの目的

「I. 2. (1) 当社の現状と募集の目的及び理由」に記載のとおり、CPGとの資本関係の強化を図るべく、本第三者割当増資と同価額でCPGの役員の持株会社であるLucky Shore Investments Limited に売出しを行うものであります。

なお、当社役員が売出す株式合計85,000株に関する議決権850個については、Lucky Shore Investments Limitedと当社代表取締役岡本洋明との株主間協定により岡本洋明に、株主総会に上程された議案に関する賛否及び原案に対する修正案又は議事進行等に関する動議が提出された場合の議決権行使を信任される予定です

2. 売出しの内容

(1) 本売出しの概要

① 売出株式の種類及び数	当社普通株式 85,000株
② 売 出 価 額	1株につき2,451円 本第三者割当増資と同様の価額となっております。
③ 売 出 価 額 の 総 額	総額208,335,000円
④ 売出株式の所有者及び 売 出 株 式 数	岡本 洋明(当社代表取締役) 45,000株 久野 貴嗣(当社取締役) 20,000株 桐原 幸彦(当社取締役) 10,000株 鈴木 智也(当社取締役) 10,000株
⑤ 売 出 方 法	以下の1社に対する売出し Lucky Shore Investments Limited 85,000株
⑥ 申 込 期 間	平成27年7月2日
⑦ 受 渡 期 間	平成27年7月2日から平成27年7月3日
⑧ 申 込 証 拠 金	該当事項はありません
⑨ そ の 他	前記各号については、金融商品取引法に基づく有価証券通知書を提出しております。

(2) 本売出しにより株式を取得する会社の概要

① 名 称	Lucky Shore Investments Limited	
② 所 在 地	P. O. Box 957, Offshore Incorporations Centre, Road Town, Tortola, British Virgin Islands	
③ 代 表 者	Soopakij Chearavanont (Chairman)	
④ 事 業 内 容	投資業	
⑤ 資 本 金	US 50,000 ドル	
⑥ 設 立 年 月 日	平成27年5月12日	
⑦ 当 社 と の 関 係 等	資本関係	該当事項はありません
	取引関係	該当事項はありません
	人的関係	該当事項はありません
	関連当事者への該当状況	該当事項はありません

Ⅲ. 本第三者割当増資及び売出し実施後の大株主の状況

募集及び売出し前(平成26年12月31日現在)			募集及び売出し後		
岡本 洋明	579,800株	34.01%	岡本 洋明	534,800株	26.02%
久野 貴嗣	198,400株	11.64%	CT Bright Holdings Limited	350,000株	17.03%
桐原 幸彦	68,400株	4.01%	久野 貴嗣	178,400株	8.68%
鈴木 智也	68,400株	4.01%	Lucky Shore Investments Limited	85,000株	4.14%
岡本 薫	60,000株	3.52%	岡本 薫	60,000株	2.92%
岡本 八洋	60,000株	3.52%	岡本 八洋	60,000株	2.92%
岡本 あかね	60,000株	3.52%	岡本 あかね	60,000株	2.92%
岡本 由美子	50,000株	2.93%	桐原 幸彦	58,400株	2.84%
日本トラスティ・サービス信託銀行(株) (信託口)	32,300株	1.89%	鈴木 智也	58,400株	2.84%
日本証券金融(株)	28,300株	1.66%	岡本 由美子	50,000株	2.43%

(注) 1 「総議決権数に対する所有議決権数の割合」及び「第三者割当増資及び売出後の総議決権数に対する所有議決権数の割合」は、小数点以下第3位を四捨五入して表示しております。

- 2 「所有株式数」及び「総議決権数に対する所有議決権数の割合」は、平成26年12月31日時点での株主名簿を基に作成したものであります。
- 3 「第三者割当増資及び売出後の所有株式数」及び「第三者割当増資及び売出後の総議決権数に対する所有議決権数の割合」については、本第三者割当増資による新株発行及び本売出しによる異動を反映しております。
- 4 Lucky Shore Investments Limitedの株式85,000株に関する議決権850個（第三者割当増資及び売出後の総議決権数に対する所有議決権数の割合4.14%）については、Lucky Shore Investments Limitedと当社代表取締役岡本洋明との株主間協定により岡本洋明に行使を信任される予定ですが、当該信任による異動については反映しておりません。

IV. 主要株主の異動

1. 異動が生じる経緯

平成27年6月16日開催の当社取締役会において決議した前記「I. 新株式の発行 1. 募集の概要」に記載の当社普通株式の新株式の発行、および、前記「II. 株式の売出し 1. 株式売出し」に記載の当社普通株式の売出しに伴い、主要株主の異動が見込まれるものがあります。

2. 異動する株主の概要

(1) 主要株主に該当しなくなった株主

(1) 氏名	久野 貴嗣
(2) 住所	東京都江東区
(3) 上場会社と当該個人の関係	当社取締役

(2) 新たに主要株主に該当することになった株主

新たに主要株主に該当することになった株主は、CT Bright Holdings Limitedです。詳細は「I. 6. (1) 割当予定先の概要」をご参照ください。

3. 当該株主の所有議決権数（所有株式数）及び総株主の議決権の数に対する割合

(1) 久野貴嗣

	議決権の数 (所有株式数)	総株主の議決権の数 に対する割合（注1）	大株主順位 (注2)
異動前	1,984個 (198,400株)	11.64%	第2位
異動後 (注3)	1,784個 (178,400株)	8.68%	第3位

(2) CT Bright Holdings Limited

	議決権の数 (所有株式数)	総株主の議決権の数 に対する割合（注1）	大株主順位 (注2)
異動前	一個 (一株)	—%	—
異動後 (注3)	3,500個 (350,000株)	17.03%	第2位

(注) 1 総株主の議決権の数に対する割合は、平成26年12月31日現在の総株主の議決権の数17,046個を基準に算出しております。

2 大株主順位は、平成26年12月31日現在の株主名簿による株主順位に基づくものです。

3 異動後の議決権の数及び総株主の議決権の数に対する割合は、注1の議決権の数17,046個に、平成27年6月16日開催の当社取締役会において決議した第三者割

当による新株式発行に伴い増加する株式数350,000株に係る議決権の数3,500個を加えた20,546個を基準として算出しております。

4. 異動予定年月日

前記「I. 株式の売出し 2. 売出しの内容」に記載の受渡期間の末日

5. 今後の見通し

今回の主要株主の異動による業績への影響はありません。

以上